

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業効果検証シート

対象年度：令和5年度

| No. | 事業名 | 事業概要 | 国経済対策 | 総事業費（円） | うち交付金（円） | 事業実績 (活動内容、活動量等) | 成果目標 | | 事業効果 | 担当課 | 備考 |
|-----|---------------------------------------|---|------------------------------------|-------------|-------------|--|--|---------|---|---------------------|----|
| | | | | | | | 目標 | 達成状況 | | | |
| 1 | 浦添市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】 | コロナ禍における物価高騰対応事業。低所得者世帯等においてはエネルギーや食料品価格等の物価高騰により家計が逼迫しており生活が困難な状況となることから、経済的な負担軽減を図るため、一世帯あたり30,000円の給付を行います。 | ④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 | 388,410,000 | 388,410,000 | 非課税世帯12,911件 家計急変世帯等36世帯に3万円を給付 | 給付率93% | 全て達成した | 低所得世帯等における経済的な負担軽減を図ることが出来た。 | 新型コロナ非課税世帯等臨時特別給付金室 | |
| 2 | 浦添市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（事務費） | コロナ禍における物価高騰対応事業。低所得者世帯等においてはエネルギーや食料品価格等の物価高騰により家計が逼迫しており生活が困難な状況となることから、経済的な負担軽減を図るため、低所得者世帯（令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯）の負担軽減を図るために一世帯あたり30,000円の給付を行うにあたって必要な事務経費。 | ④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 | 37,972,000 | 37,972,000 | 非課税世帯12,911件 家計急変世帯等36世帯に3万円を給付 | 給付率93% | 全て達成した | 低所得世帯等における経済的な負担軽減を図ることが出来た。 | 新型コロナ非課税世帯等臨時特別給付金室 | |
| 9 | 自治会防犯灯LED化整備支援交付金 | コロナ禍における原油価格高騰対応事業として、自治会が管理する防犯灯（蛍光灯又は水銀灯）をLEDに切り替えることで、エネルギー価格高騰対策支援として自治会の財政負担の軽減を図り、活動の活性化を支援する。 | ④-I. 原油価格高騰対策 | 5,411,425 | 5,411,425 | コロナ禍における原油価格高騰対策事業として、自治会が管理する防犯灯（蛍光灯又は水銀灯）をLEDに切り替えを行った。 | 166 | 概ね達成した。 | エネルギー価格高騰対策支援として、自治会が管理する防犯灯（蛍光灯又は水銀灯）をLEDに切り替えることにより、自治会の電気料金の負担軽減を図ることができた。 | 市民生活課 | |
| 10 | 学校給食費保護者負担軽減事業 | 原油価格・食品価格等物価高騰の影響による経済的負担軽減し、子育て世帯の支援を行う。 | ④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 | 287,904,000 | 287,904,000 | 令和5年7月から令和6年3月までの8ヶ月間の給食費免除 | — | — | 学校給食費の保護者負担軽減を図れたことは、事業の趣旨と合致すると判断された。 | 指導部 当山共同調理場 | |
| 11 | 学校給食食材物価高騰対策補助金 | 給食食材の物価高騰の影響を緩和し学校給食の食材を安定的に確保する。 | ④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 | 26,076,584 | 26,076,584 | 給食食材料調達に係る学校給食食材料費 | — | — | 児童生徒の食材の高騰分が軽減できたおかげでメニューの変更もなく対応でき、効果が十分にあったと考える。 | 指導部 当山共同調理場 | |
| 12 | 保育所等食材料費負担軽減事業 | 物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供されることを目的に保育所等に食材料費負担軽減のための給付金を交付する | ④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 | 19,940 | 12,188 | 以下の施設に給付金を支給した。 保育所18か所 認定こども園21か所 小規模保育事業所17か所 事業所内保育事業所1か所 | ①従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供された事業所の割合を8割以上 ②保護者からの給食費の引き上げを行う施設ゼロ | 全て達成した | 物価高騰等に直面する中、保護者負担の軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供された | こども未来課 | |
| 16 | 美味しい給食推進事業 | 給食食材の物価高騰対応と学校給食の充実を図る。 | ④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援 | 34,185,000 | 34,185,000 | 学校給食高騰の対策と充実した給食提供 | — | — | 補助金を交付することにより給食食材高騰の対策と充実した給食提供ができた。 | 指導部 当山共同調理場 | |
| 17 | 浦添市統合型GISシステム導入事業 | 統合型GISシステムの導入を行い、ウィズコロナ、アフターコロナ下での非接触、来庁回数の減少、過密化解消に向けた事業を行うことで市民の利便性向上を図る。統合型GISシステムで作成した図面を公開型GISにデータ連携することを見据え、住宅地図の利用について機能拡張を行う。 | ⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化 | 5,302,000 | 5,302,000 | 統合型GISシステムへの登録レ | 80レイヤー | 177レイヤー | 接触や来庁機会の減少 | デジタルシティ推進室 | |
| 18 | 保育対策事業費補助金 | 保育所等に対し、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施するために必要となる経費を補助する | ⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化 | 2,328,000 | 1,166,000 | 以下の施設に補助金を支給した。 保育所7か所 認定こども園4か所 小規模保育事業所2か所 | 感染者等の発生により、休園する施設数ゼロ | 全て達成した | 保育所等に対し、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施することができた | こども未来課 | |